

# 一般質問



今定例会では、二十五名の議員が一般質問を行いました。

発言した全議員の質問及び答弁の一部要約を発言順に掲載します。

問と答の後には、各議員が今定例会で質問した表題(問)に掲載しました。質問した表題は、紙面の都合上、通告事項を要約したものととなっております。

一般質問の詳細や、過去の質問は、会議録でご覧いただけます。会議録は図書館、出張所、議会ホームページ等で閲覧できます。

今定例会の会議録は、図書館等では十一月下旬頃から、

議会ホームページ上では来年一月上旬頃から閲覧できます。

○会議録をご覧くださいだけの所

・市役所六階 議会事務局

・市役所東庁舎一階 情報公開窓口

・市立図書館(三館)

・出張所(十箇所)

## 賃金は物件費？

P川越21 石川 智明

問 臨時職員の賃金が物件費として計上され、川越市集中改革プランの物件費抑制策に含まれないのは理解できない。見直すべきではないか。

答 人件費及び物件費の定義は、国の「地方財政状況調査」

いわゆる「決算統計」で定められている。これによると、臨時職員については、常勤職員の勤務時間以上に勤務した日が十八日以上ある月が十二ヶ月を超える者の賃金等が人件費に、これに該当しない場合は物件費になる。しかし、人に係る経費ではあるので、決算統計上の取り扱いとはともかく、人件費と捉え、削減に努める必要があると認識している。

問 行財政改革



## 徴税担当課の設置

P川越21 小林 薫

問 市税をはじめ使用料や負担金等の高額、悪質な滞納者への徴収業務を一元化する、徴税担当課の設置を検討すべきだと考えるがいかがか。

答 川越市では「川越市市税等収納率向上対策推進本部」を組織し、収納確保対策を検討している。浜松市では債権回収対策課が発足したようだが、一人が、いくつかにわたる滞納をしているような場合には、よく相談をしながらなるべく合理的に徴収しなければいけない。どの程度滞納があるかなどよく協議し、いかに効率的に徴収するかなど、こういう点で進めて行きたいと考えている。

問 徴税担当課の設置

答 第三支会の要望書

問 防災計画の見直し

答 大地震、大災害で学校は主な避難所であるが、体育館等の耐震化は半分も終了して

いなく、急ぐべきでは。防災計画の見直しも重要課題では。

答 今後、小中学校五十五校の体育館の内、耐震化がなされていない平屋の体育館の耐震診断を実施していく予定である。その結果、構造耐震指標が低い体育館は平成二十四年度までに、耐震化の完了を目指していく。但し市の財政状況や国の補助金の状況により耐震化推進計画が変更になる可能性もある。また、川越地域防災計画を見直し、いざという時に混乱が起きないように備える必要がある。

問 防災計画の見直し

答 川越市には仲町元気市という朝市がある。高齢化が進む地域に市民農園等の収穫物を販売できる朝市は有効である。市内に朝市を増やせるか。

問 川越市内に朝市を！

P川越21 倉嶋 美恵子

答 朝市は、新鮮で安全・安心な地元農産物の供給と情報提供を含め、生産者と消費者との交流の場づくりの促進を目的とする事業であるが、最近では、教育・交流・福祉分野などへの活動の広がりなど、直売活動が果たす地域貢献に

についても評価されつつある。川越市としても、このような目的により取り組まれる事業については、積極的に支援し農業振興と地域の活性化を図っていきたいと考えている。

問 農と食の今後

答 財政健全化への視点と取組

問 こども医療費の拡充

民主党 片野 広隆

問 就学前までとなっている通院医療費の支給について、体が未発達な六歳児の生まれ月による受益の不公平を見直し、満七歳まで支給の拡充を

答 現在、県内で小学校就学年齢程度までの通院医療費を助成する四十八市町村のうち、一市が七歳到達、残り四十七市町村が小学校就学前までを対象としている。これまで川越市は中学校卒業まで入院医療費助成を延長する等他市に先駆けてきた。

問 「かわごえ子育てプラン」の中で乳幼児医療費を更に拡充するとしている点を考えても、費用はかかるが、できる限りの努力をしたいと思っ

ている。

問 子育て支援策の充実

### 川越西口Gデザイン

啓政会 小野澤 康 弘

**問** 川越駅西口地区は、拠点施設又市役所の移転問題を含め西口全体の総合統一的な計画のランドデザインが必要であるが市長はどう考えるか。

**答** 川越駅西口周辺地区の基本構想は平成六年に作成されたことから、まちづくり全体に及ぼす影響を考慮した上で、見直しを図るつもりでいる。

また、市役所の移転については多くの問題があり、今日は具体的なことは言えないが、近いうちにある程度の決断は必要と考えているので、議会の協力を得て、川越のシンボルとなるものを作りたいと考えている。

### 後期高齢者医療制度

自民ク 関口 勇

**問** 拠点施設と川越駅西口問題  
**問** 中心市街地における諸課題

**問** 平成二十年四月から新たに後期高齢者医療制度に加入し、医療を受ける方に対して、現行の老人保健制度、保険料等の違いはどうなるのか。

**答** 新制度施行時において、老人保健制度の適用を受けている人はそのまま新制度の被保険者となり、対象者年齢は七五歳以上の人及び六五歳から七四歳で一定の障害のある人で現行の老人保健法と同じである。併せて、国民健康保険や被用者保険からは脱退となり、被保険者個人単位で保険料が算定、賦課されることとなり、所得に応じた軽減措置がある。また、窓口負担、医療給付については現行の老人保健制度とかわりはない。

**問** 後期高齢者医療制度の導入

### 有料広告の掲載を

公明党 石川 隆 二

**問** 厳しい財政状況の中、自主財源確保や地域振興にも効果の大きい自治体ホームページへの有料広告の掲載を川越市も実施すべきではないか。

**答** 自治体経営においては財源の確保も必要であるため、ホームページの広告は取り組むべきと考えている。しかし問題点もあり、既に実施している自治体においても、統一的な基準の策定、料金の設定、募集方法や継続的な広告主の

確保などを課題として挙げています。そのため、川越市では基準を設けるなど内容について決めると同時に、委員会を設置して、実施に移りたいと考えている。

**問** バナー広告の掲載

**問** アナログ放送停止への対応

### 小中居の公共下水道

啓政会 三上 喜久蔵

**問** 小中居地区は、近年住宅開発が進み、農業用水等に家庭排水が流れ込み、特に水質の悪化が目立つ。公共下水道整備を早期に実施すべきだ。

**答** 現在、事業認可区域内の小中居地区の汚水整備状況は、約四十軒の事業認可を取得し、平成十八年度末までに約十五軒が整備済みとなっている。未整備地区については、早期に整備すべく準備を進めているところである。また、下水道が整備されていない開発地の生活排水は、水路や河川への放流となり、水路整備が課題となっている。そのため、開発条件で、開発地に接する水路のコンクリート整備を依頼するなどの対応をしている。

**問** 川越市の生活排水処理

### 保育需要への対応

公明党 桐野 忠

**問** 少子化が進む中でその対策として保育サービスの充実が求められるが、保育ニーズを踏まえ、今後どのような施策を実施していくか伺いたい。

**答** 保育園に対する要望は多くあるが、それらのうち、延長保育は、公立及び法人立合わせ三十三園中三十二園で実施。土曜保育は、一園で試行的に実施しているが、来年度以降順次増やしていく計画である。また、病後児保育については、来年度中の開設に向け鋭意努力していく。今後保育園は子育て支援の拠点施設としての機能など、少子化社会に対応したサービスを充実する必要があると考えている。

### 高齢者に優しい歩道

公明党 大泉 一夫

**問** 高齢者や車イス利用者等が、安心して自立した社会生活が営める歩道や道路環境の整備・修繕が、適正に実施されているか伺いたい。

**答** 新設道路や改築道路を国の基準に合わせると共に、各種団体、市民要望等による局部的なものについてもバリアフリー対策を行ってきた。しかし、時代の流れに伴う道路の構造基準の変化により、歩道面に凹凸ができてしまってもいる。その歩道に合わせ建物が建築されてきた結果、歩道の高さ統一が困難な構造になってきている。宅地内への影響がない箇所は対応してきたが、それ以外は舗装修繕時に併せ対応していきたい。

### 学童保育室について

公明党 若狭 みどり

**問** 学童保育室の経年劣化による施設の損耗が進んでいるが、限られた予算の中で、修繕や施設整備を行う上で、市の判断基準を伺いたい。

**答** 施設整備には、多大な経費と期間を要し、厳しい財政状況から保育に必要な指導員の確保を優先しており、現行施設の維持・管理にも苦慮している状況である。個々の学童保育室の入室状況や施設整備の状況を勘案しながら、順